

平成22年度 行政評価外部評価

外部評価委員会は、市が実施する行政評価について、外部の意見を取り入れることにより、当該評価の客観性及び透明性を図り、より効果的かつ効率的な行政運営を推進するため設置されている委員会です。

委員会は、茨城大学人文学部社会学科教授の佐川泰弘氏を委員長とする5人のメンバーで構成され、平成21年度事務事業のうち市が実施した89事務事業評価（内部）の中から20事業を選定して、7回の外部評価委員会が開催されました。

そして、平成22年10月19日、市長に報告書が提出されました。報告書の概要をお知らせします。



▲外部評価報告書を提出する佐川委員長（右）

◆評価の方法

市で実施した第一次評価書（内部）を基に、本年度対象とする20事務事業を選定し、評価を行いました。

評価に当たっては、各委員が当該事務事業の評価書等を読み、質問（確認）事項を事前に提出した上で、会議において担当課（局）へのヒアリングを実施し、合議により審議を行い、外部評価書が作成されました。

◆評価結果の総括

第一次評価では、拡充が2事業、現行どおりが12事業、見直し6事業でしたが、外部評価委員会では現行どおりが6事業、見直しが12事業、縮小が1事業、休止・廃止が1事業という結果になりました。（表1）

市民・民間の視点からすると、第一次評価は全体として甘いとの意見がありました。

また、市民が行政に対し求めることや社会情勢は常に変化していることを踏まえ、事務事業のコストダウンの方法や、同じコストで市民のサービスを良くする方法を常に自主的に考えながら、仕事に取り組むべき

きであるとの意見がありました。

評価結果

表1

区 分	内部評価	外部評価
拡 充	2	0
現行どおり	12	6
見 直 し	6	12
縮 小	0	1
休止・廃止	0	1
計	20	20

◆評価を終えての提言

①内部評価に用いられているコストの概念は、財源（どれだけの予算が投入されているか）だけであるが、実際には正規・非正規の職員が相当の労働力を投入しているため、今後の評価作業においては、職員の人件費分を加味したコスト算定を行うこと。

②合併から6年が経過し、合併当初は「取りあえず継続」とされた事務事業が、漫然と継続されている可能性があるため、全般的に事業の経緯を明らかにし、継続すべき事業であるのか判断すること。

③施策目標に照らして、各事業の実施により、どのような状態を作り出したいのかを明らかにし、それに向けて手段を改善する効果的で効果的な手法はないのかを日常的に考える職員の意識づくりが必要である。

以上のような提言がありました。今回の外部評価委員会の提言を受け、事務事業に対する職員の意識改革など、積極的に取り組んでいきます。

行政評価のシステム



行政評価では、民間の経営サイクルである「計画→実行→評価→改革改善案の検討→計画に反映→実行…」というPDCAマネジメントサイクルを行政運営に取り入れています。

■問い合わせ先■

企画課 行政改革推進室

行政改革推進グループ

☎5211111 内線323